

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)					
							財政健全化等	×	歳入総額	6,914,640	7,239,617	実質収支比率	2.9	9.9					
市町村名		江北町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	6,588,820	6,854,520	経常収支比率	90.1	86.7						
						財源超過	×	歳入歳出差引	325,820	385,097	(※1)	(90.1)	(86.7)						
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	230,678	62,512	標準財政規模	3,338,016	3,245,923						
						近畿	×	実質収支	95,142	322,585	財政力指数	0.37	0.38						
人口		令和2年国調(人)	9,566	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-227,443	56,961	公債費負担比率	11.4	10.0					
		平成27年国調(人)	9,583				過疎	○	積立金	4,173	3,352	健全化判断比率							
		増減率 (％)	-0.2				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	9,593 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>80,000</td> <td>100,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	80,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	9,516 <th rowspan="2">第1次</th> <td>519</td> <td>590</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-303,270</td> <td>-39,687</td> <th>実質公債費比率</th> <td>12.1</td> <td>11.9</td>	第1次	519	590	指数表選定	○	実質単年度収支	-303,270	-39,687	実質公債費比率	12.1	11.9					
		令05.01.01(人)	9,609		10.3	11.9					将来負担比率	-	-						
		うち日本人(人)	9,544 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,347</td> <td>1,347</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>1,160,167</td> <td>1,101,310</td> <th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4"></td>	第2次	1,347	1,347					基準財政収入額	1,160,167	1,101,310	資金不足比率 (※4)					
		増減率 (％)	-0.2		26.7	27.3					基準財政需要額	3,024,870	2,924,313						
		うち日本人(%)	-0.3 <th rowspan="2">第3次</th> <td>3,182</td> <td>3,003</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>1,453,849</td> <td>1,380,758</td> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th>	第3次	3,182	3,003					標準税収入額等	1,453,849	1,380,758						
					63.0	60.8					経常経費充当一般財源等	3,013,654	2,824,460						
面積 (km ²)	24.88								歳入一般財源等	4,016,636	3,995,150								
人口密度 (人/km ²)	384																		
世帯数 (世帯)	3,433																		
職員の状況 (※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,737,046	5,060,561								
	市区町村長	1	7,940		一般職員	84	258,468	3,077	うち公的資金	4,543,746	4,847,992								
	副市区町村長	1	6,510		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,221,146	3,368,169								
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	898,689	826,475								
	議会議長	1	3,260		教育公務員	4	12,690	3,173	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	774,413	750,602								
	議会議員	8	2,540		合計	88	271,158	3,081	積立金現在高	953,763	859,590								
									減債基金	1,193,583	1,150,150								
									その他特定目的基金	11,324,656	10,972,285								
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	江北町国民健康保険事業特別会計			(5)	江北町下水道事業特別会計			(6)	杵藤地区広域市町村圏組合	一般会計	(16)	江北町土地開発公社			○		
(2)	江北町無資力臨鑑ポンプ等維持管理事業特別会計	(4)	江北町後期高齢者医療特別会計							(7)	杵藤地区広域市町村圏組合	特別会計							
										(8)	佐賀西部広域水道企業団	水道用水供給事業会計							
										(9)	佐賀西部広域水道企業団	水道事業会計							
										(10)	杵島工業用水道企業団								
										(11)	杵東地区衛生処理場組合								
										(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合	一般会計							
										(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合	特別会計							
										(14)	佐賀県西部広域環境組合								
										(15)	佐賀県市町総合事務組合	一般会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,155,708	16.7	1,155,708	34.6	普通税	1,155,708	100.0	-
地方譲与税	35,009	0.5	35,009	1.0	法定普通税	1,155,708	100.0	-
利子割交付金	361	0.0	361	0.0	市町村民税	541,824	46.9	-
配当割交付金	4,216	0.1	4,216	0.1	個人均等割	17,199	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	4,766	0.1	4,766	0.1	所得割	418,084	36.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,498	2.4	-
地方消費税交付金	224,814	3.3	224,814	6.7	法人税割	79,043	6.8	-
ゴルフ場利用税交付金	18,530	0.3	18,530	0.6	固定資産税	506,429	43.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	506,429	43.8	-
自動車取得税交付金	235	0.0	235	0.0	軽自動車税	42,686	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	64,769	5.6	-
自動車税環境性能割交付金	3,233	0.0	3,233	0.1	鉦産税	-	-	-
法人事業税交付金	17,327	0.3	17,327	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	11,797	0.2	11,797	0.4	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	11,797	0.2	11,797	0.4	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	2,099,749	30.4	1,864,703	55.8	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,864,703	27.0	1,864,703	55.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	235,046	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	3,575,745	51.7	3,340,699	99.9	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	99,258	1.4	-	-	合計	1,155,708	100.0	-
使用料	45,551	0.7	2,364	0.1				
手数料	22,740	0.3	-	-				
国庫支出金	855,553	12.4	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	527,572	7.6	-	-				
財産収入	134,098	1.9	-	-				
寄附金	972,973	14.1	-	-				
繰入金	246,856	3.6	-	-				
繰越金	215,097	3.1	-	-				
諸収入	79,677	1.2	10	0.0				
地方債	138,540	2.0	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	6,914,640	100.0	3,344,053	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,996	1.1	-	72,996
総務費	1,554,805	23.6	3,802	514,851
民生費	1,916,466	29.1	3,061	941,486
衛生費	417,718	6.3	-	310,220
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	613,830	9.3	191,523	217,806
商工費	138,891	2.1	-	99,557
土木費	698,821	10.6	158,894	502,724
消防費	215,223	3.3	1,230	201,366
教育費	474,701	7.2	29,364	391,622
災害復旧費	892	0.0	-	224
公債費	479,477	7.3	-	459,293
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,588,820	100.0	387,874	3,712,145

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,630,868	39.9	1,714,373	1,524,853	45.6
人件費	917,374	13.9	843,515	758,654	22.7
うち職員給	524,336	8.0	474,550	-	-
扶助費	1,234,017	18.7	411,565	306,906	9.2
公債費	479,477	7.3	459,293	459,293	13.7
元利償還金	479,357	7.3	459,173	459,173	13.7
内訳	462,055	7.0	443,684	443,684	13.3
うち元金	17,302	0.3	15,489	15,489	0.5
うち利子	120	0.0	120	120	0.0
一時借入金利子	3,569,186	54.2	1,905,991	1,488,801	44.5
その他の経費	1,317,204	20.0	507,219	398,620	11.9
物件費	14,254	0.2	12,764	10,430	0.3
維持補修費	755,155	11.5	551,583	338,747	10.1
補助費等	320,807	4.9	313,021	269,677	8.1
うち一部事務組合負担金	879,057	13.3	779,484	741,004	22.2
繰出金	566,816	8.6	54,941	-	-
積立金	36,700	0.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	388,766	5.9	91,781	-	-
うち人件費	10,361	0.2	10,361	-	-
普通建設事業費	387,874	5.9	91,557	-	-
うち補助	108,029	1.6	3,826	-	-
うち単独	269,084	4.1	76,970	-	-
災害復旧事業費	892	0.0	224	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,588,820	100.0	3,712,145	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,733	6,412	321	181	181	4,737	
2	江北町無賃力臨証ポンプ等維持管理事業特別会計	198	194	5	▲ 86	69	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,593	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,516	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.88	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	6,914,640	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,588,820	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2 R05 II-2	
実質収支	95,142	千円	(年度毎)		
標準財政規模	3,338,016	千円			
地方債現在高	4,737,046	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

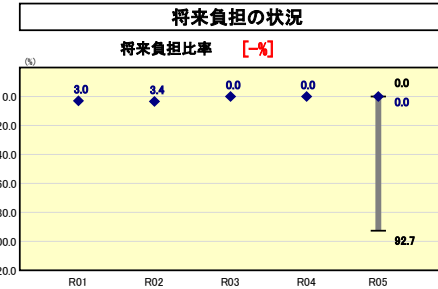
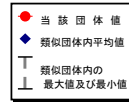
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

佐賀県江北町

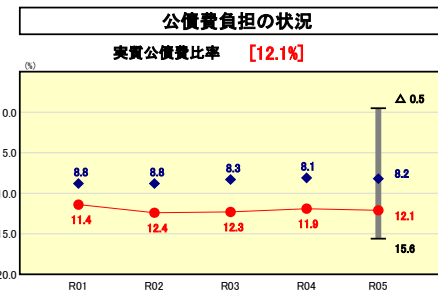
類似団体内順位
1/77

全国平均
6.3

佐賀県平均
0.0

将来負担比率の分析値

将来負担比率は、将来負担額を充当可能な財源等が大きく上回っているため、令和5年度においても算定されなかった。



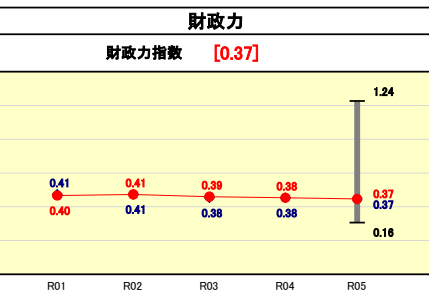
類似団体内順位
68/77

全国平均
5.6

佐賀県平均
7.4

実質公債費比率の分析値

実質公債費比率は、依然として類似団体平均値及び県平均値を上回っている。起債依存型の事業が多いことや、下水道事業償還金が増加していること等が要因である。さらに令和9年度にかけて地方債償還金が増加する見込みであることから、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図りつつ、交付税算入率が高い地方債を活用するなど、財政運営の健全化に努める。



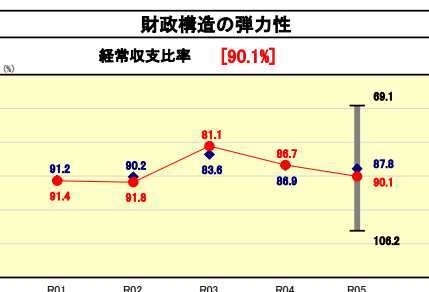
類似団体内順位
26/77

全国平均
0.48

佐賀県平均
0.50

財政力指数の分析値

財政力指数は、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値と同水準である。人口はほぼ横ばいで推移しており、今後も大幅な税収増は見込めない中、大型事業で発行した地方債の償還等により歳出の増加が見込まれるため、財政力指数は下降すると見込んでいる。事業の見直し及び施策の重点化等により歳出の削減等を行い財政の健全化を図る。



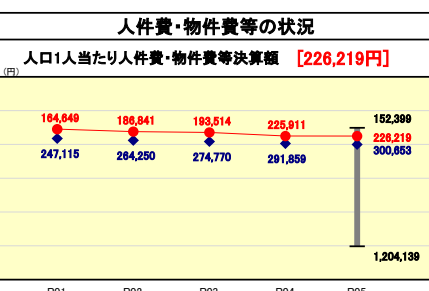
類似団体内順位
48/77

全国平均
93.1

佐賀県平均
91.8

経常収支比率の分析値

令和5年度の経常収支比率は扶助費、公債費等の増加により昨年度より3.4ポイント増加した。今後も税収の大幅な増加は見込めない中でさらに扶助費及び公債費の増加が見込まれるため、経常収支比率は90%台で推移するものと見込まれるため、既存事業の見直しを行うなどの経常的経費の縮減に努める。



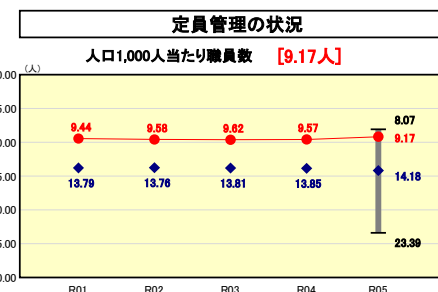
類似団体内順位
18/77

全国平均
158,103

佐賀県平均
173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、226,219円で昨年度より308円の増となった。類似団体平均値よりも下回っているものの、県平均値と比較すると依然として高い水準にある。今後は施設の老朽化に伴う維持管理費の増加も見込まれるため、事務の見直し等を行い、最小の経費で最大の行政サービスが提供できるよう努めていく。



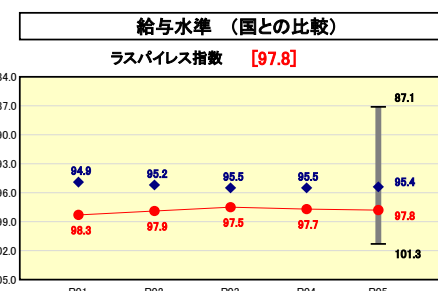
類似団体内順位
6/77

全国平均
8.32

佐賀県平均
7.93

人口1,000人当たり職員数の分析値

人口千人当たり職員数は、類似団体平均値と比較して5.01人少ない状況である。再任用職員及び会計年度任用職員制度の有効活用を行い、住民サービスの低下にならないよう努めながら、適切な定員管理を行っていく。



類似団体内順位
63/77

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析値

ラスパイレス指数は、類似団体平均値及び全国町村平均値ともに上回っている。今後も県に準じ、給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

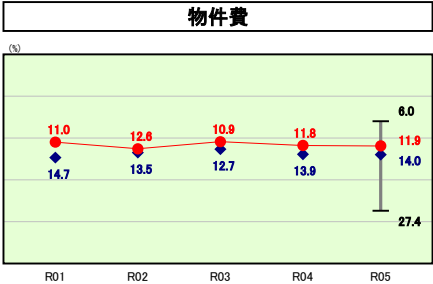
経常収支比率の分析

人口	9,593	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,516	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.88	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	6,914,640	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,588,820	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2	
実質収支	95,142	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	
標準財政規模	3,338,016	千円			
地方債現在高	4,737,046	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

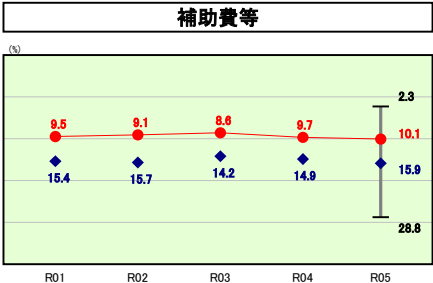
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/77 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.9

物件費の分析欄

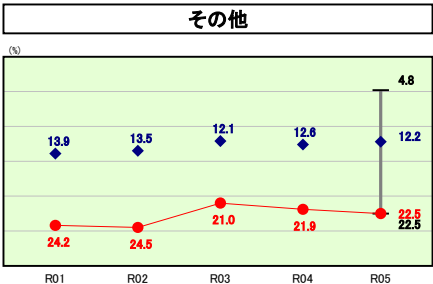
物件費は類似団体平均値より2.1ポイント下回っているが、昨年度と比較して0.1ポイント増加した。燃料費高騰による、光熱水費の増加等が要因である。必要備品や設備の調達をリース方式で行っており今後の物件費は微増傾向で推移すると見込まれるため、節減意識を持って費用の抑制に努める。



類似団体内順位 7/77 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄

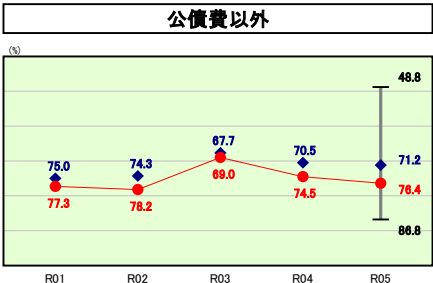
補助費は、類似団体平均値、県平均値共に下回っているが、昨年度より0.4ポイント増加した。消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金は同規模の負担が続く見込みであるため、町単独の補助金等については、事業効果や初期の目的が達成された事業等について検証、見直しを行い、費用の抑制を図っていく。



類似団体内順位 77/77 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄

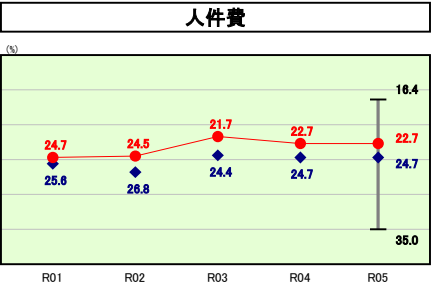
その他の経費は、昨年度より0.6ポイント増加し、依然として類似団体平均値及び県平均値を大幅に上回っている。主な要因は各事業への繰出金である。特に下水道事業は一般会計からの繰入金に依存した運営が続いている状況であることから、下水道事業へは独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化や接続率の向上等を要請している。



類似団体内順位 57/77 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄

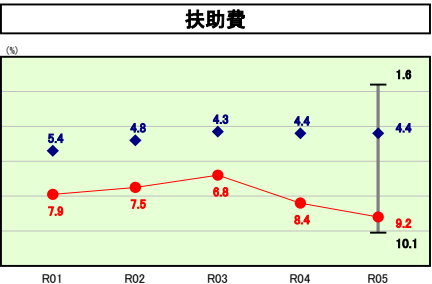
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均をやや上回る水準となった。今後も人件費や扶助費、物件費の増加が見込まれることから、人件費及び物件費等の固定経費の削減に努めつつ、下水道事業へは健全化の要請を行っていく。



類似団体内順位 24/77 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄

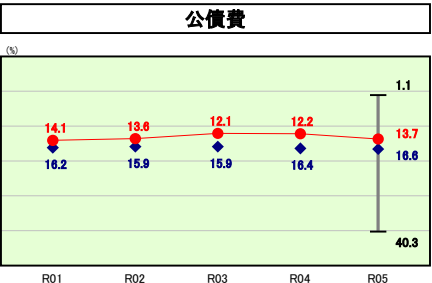
人件費は、類似団体平均値よりもやや低い水準で推移しており、昨年度から同様である。今後も、再任用職員及び会計年度任用職員等の効果的な活用を行いながら、適正な人員管理に努める。



類似団体内順位 75/77 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

扶助費は、昨年度から0.8ポイント増加し、類似団体平均値を4.8ポイント上回っている。今後も、民間保育所等運営負担金や障害者自立支援関連経費、未熟児医療給費等による扶助費の増加が見込まれる状況であるため、推移を注視するとともに、住民ニーズを的確に把握し事業の見直し等の検討を行う。



類似団体内順位 26/77 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄

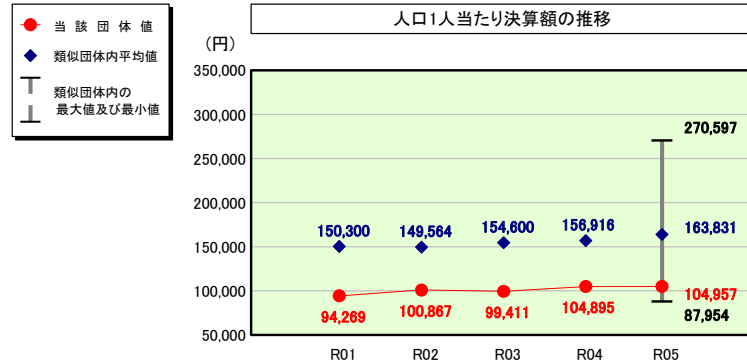
公債費は、類似団体平均値より低い水準でほぼ横ばいで推移している。近年、地方債を活用した道路事業や大型事業が集中したことから、令和9年度にかけて、公債費の増大が見込まれる。今後は事業の優先順位や緊急性を整理し、地方債を発行する際は交付税算入の高い地方債を活用するなど、町の負担軽減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

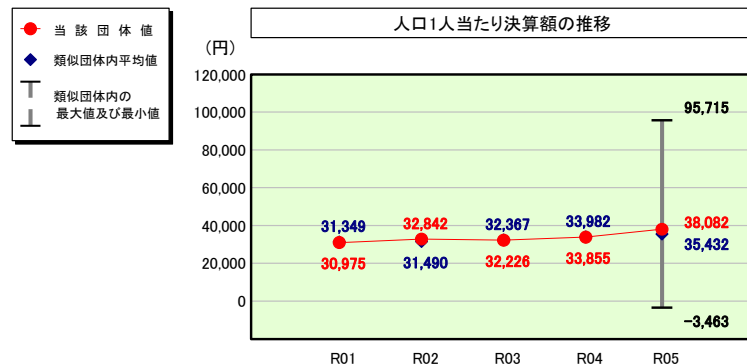
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	917,374	95,630	143,407	▲ 33.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	129,176	13,466	20,271	▲ 33.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	39,023	4,068	5,234	▲ 22.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,361	1,080	3,337	▲ 67.6
▲退職金	▲ 89,078	▲ 9,286	▲ 9,830	▲ 5.5
合計	1,006,856	104,957	163,831	▲ 35.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.17	14.18	▲ 5.01
ラスパイレース指数	97.8	95.4	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

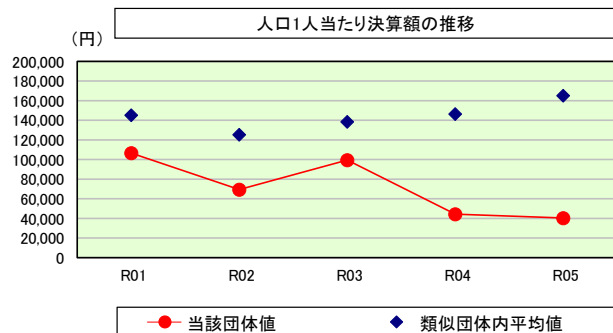
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	479,357	49,969	86,321	▲ 42.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	409,599	42,698	18,581	129.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,078	5,637	4,521	24.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18	2	983	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	120	13	20	▲ 35.0
▲特定財源の額	▲ 20,288	▲ 2,115	▲ 4,212	▲ 49.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 557,562	▲ 58,122	▲ 70,783	▲ 17.9
合計	365,322	38,082	35,432	7.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	1,037,984	106,558	14.2	145,139	19.5	▲ 5.3
うち単独分	771,823	79,234	63.4	83,762	33.1	30.3
R02	673,351	69,353	▲ 34.9	125,391	▲ 13.6	▲ 21.3
うち単独分	366,356	37,734	▲ 52.4	68,516	▲ 18.2	▲ 34.2
R03	961,549	99,467	43.4	138,402	10.4	33.0
うち単独分	547,106	56,595	50.0	70,652	3.1	46.9
R04	425,094	44,239	▲ 55.5	146,367	5.8	▲ 61.3
うち単独分	350,754	36,503	▲ 35.5	79,441	12.4	▲ 47.9
R05	387,874	40,433	▲ 8.6	165,181	12.9	▲ 21.5
うち単独分	269,084	28,050	▲ 23.2	82,246	3.5	▲ 26.7
過去5年間平均	697,170	72,010	▲ 8.3	144,096	7.0	▲ 15.3
うち単独分	461,025	47,623	0.5	76,923	6.8	▲ 6.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県江北町

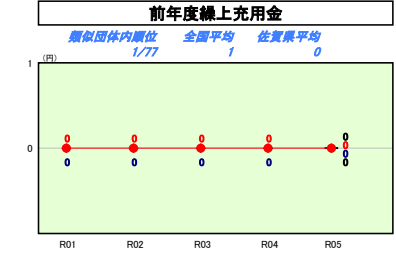
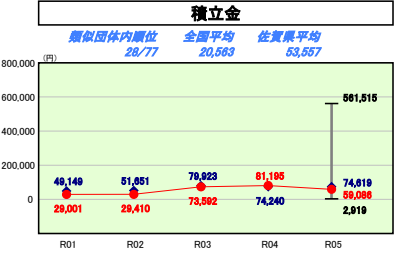
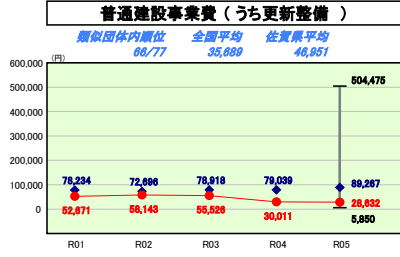
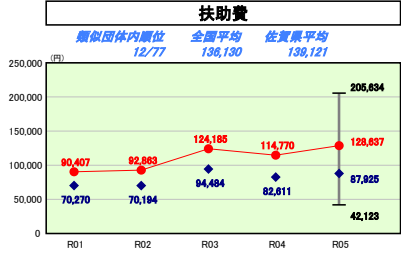
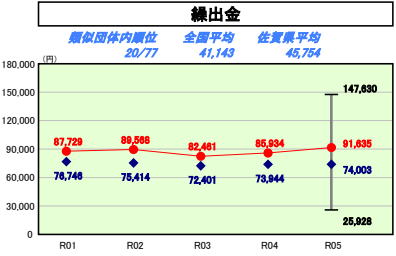
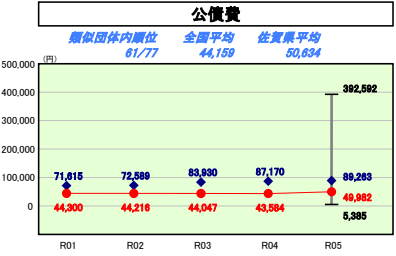
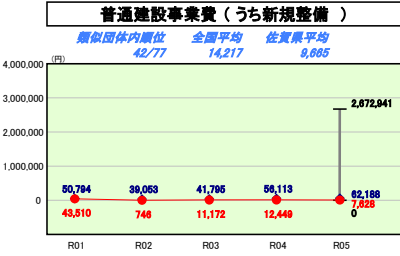
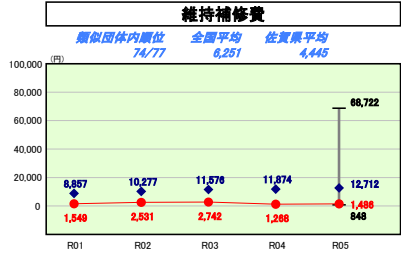
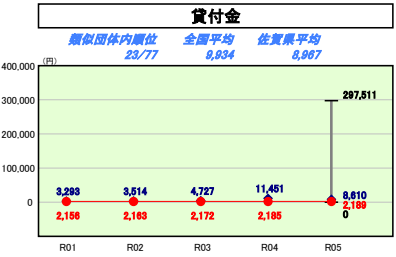
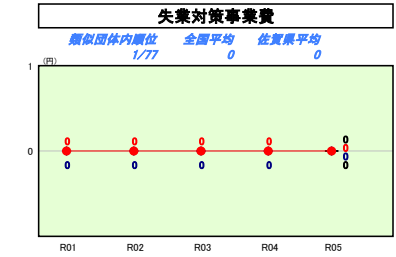
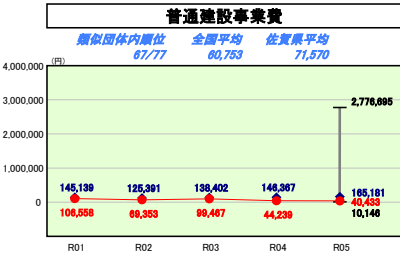
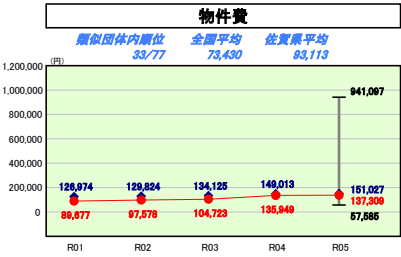
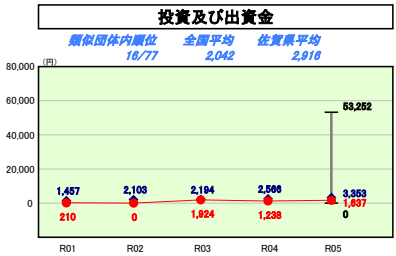
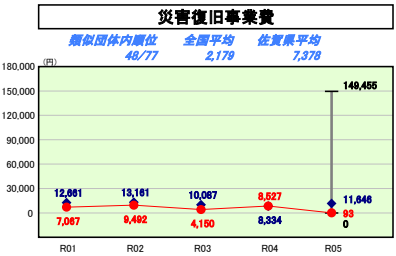
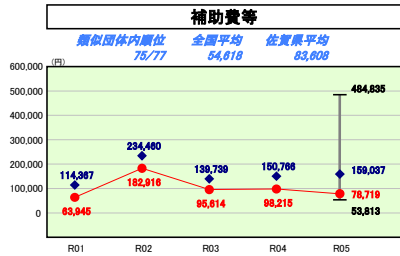
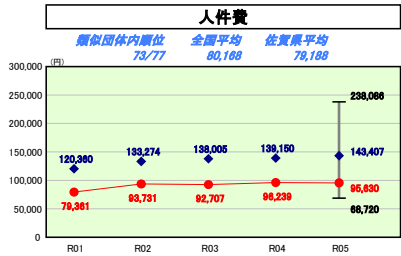
人口	9,593 人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,516 人(※6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	24.88 km ²	実質公債費比率	12.1 %
入総額	6,914,640 千円	将来負担比率	- %
出総額	6,598,820 千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実収支	95,142 千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	3,338,016 千円		
地方債現在高	4,737,046 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たりコストで686,836円となり、昨年度より26,508円減少した。
減少の要因は普通建設事業費、防災行政無線デジタル化事業や公共施設等適正管理推進事業の事業完了等によるものや、ふるさと納税の減少によるふるさと応援基金への積立額の減少によるものである。
また、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっているものは、繰出金である。
下水道事業への繰出金は今後も増加傾向となる見込みであるため下水道使用料の見直し等により下水道事業の健全化を図ることで繰出金の抑制へつなげたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県江北町

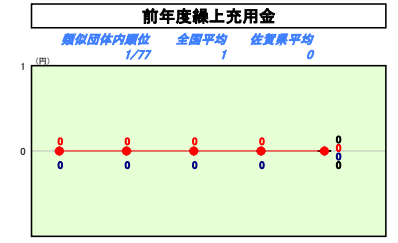
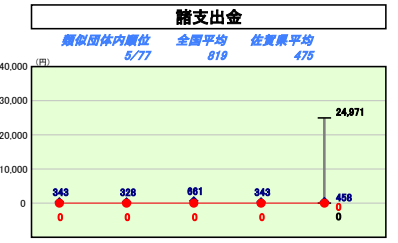
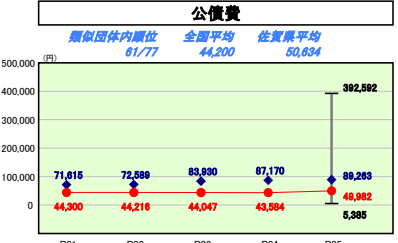
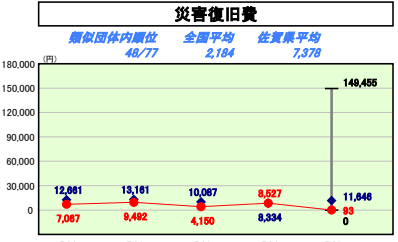
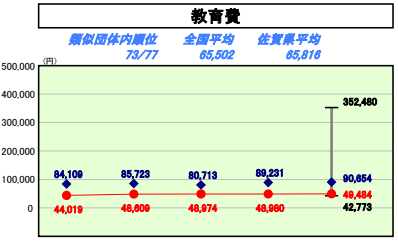
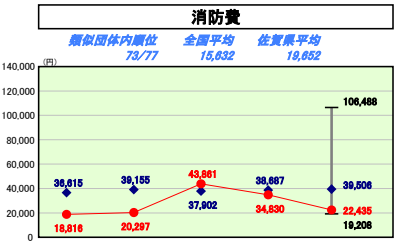
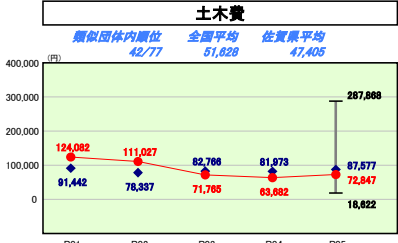
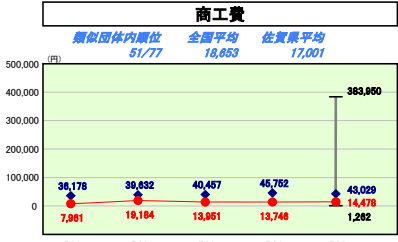
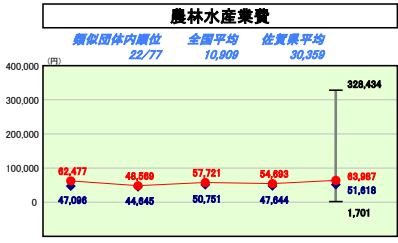
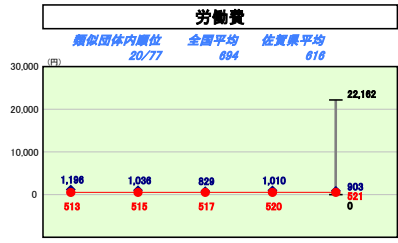
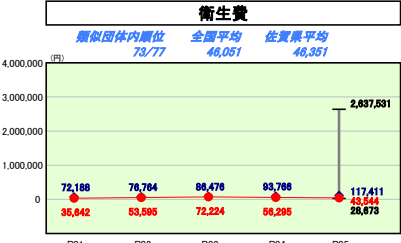
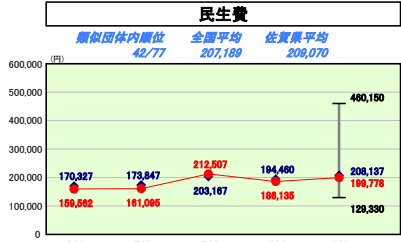
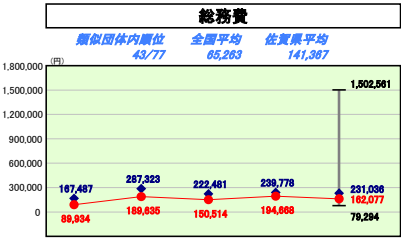
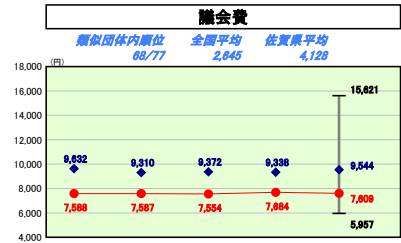
人口	9,593 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,516 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.88 km ²	実質公債費比率	12.1	%
入総額	6,914,640 千円	将来負担比率	-	%
出総額	6,598,820 千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2	
実収支	95,142 千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	
標準財政規模	3,338,016 千円			
地方債現在高	4,737,046 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

民生費は、住民一人当たりのコストが199,788円となっており、昨年度より13,643円増加した。障害児通所支援事業、低所得世帯給付金事業等が主な要因である。

農林水産業費は、住民一人当たりコストが63,987円となっており、昨年度より9,294円増加した。農業基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業が主な要因である。

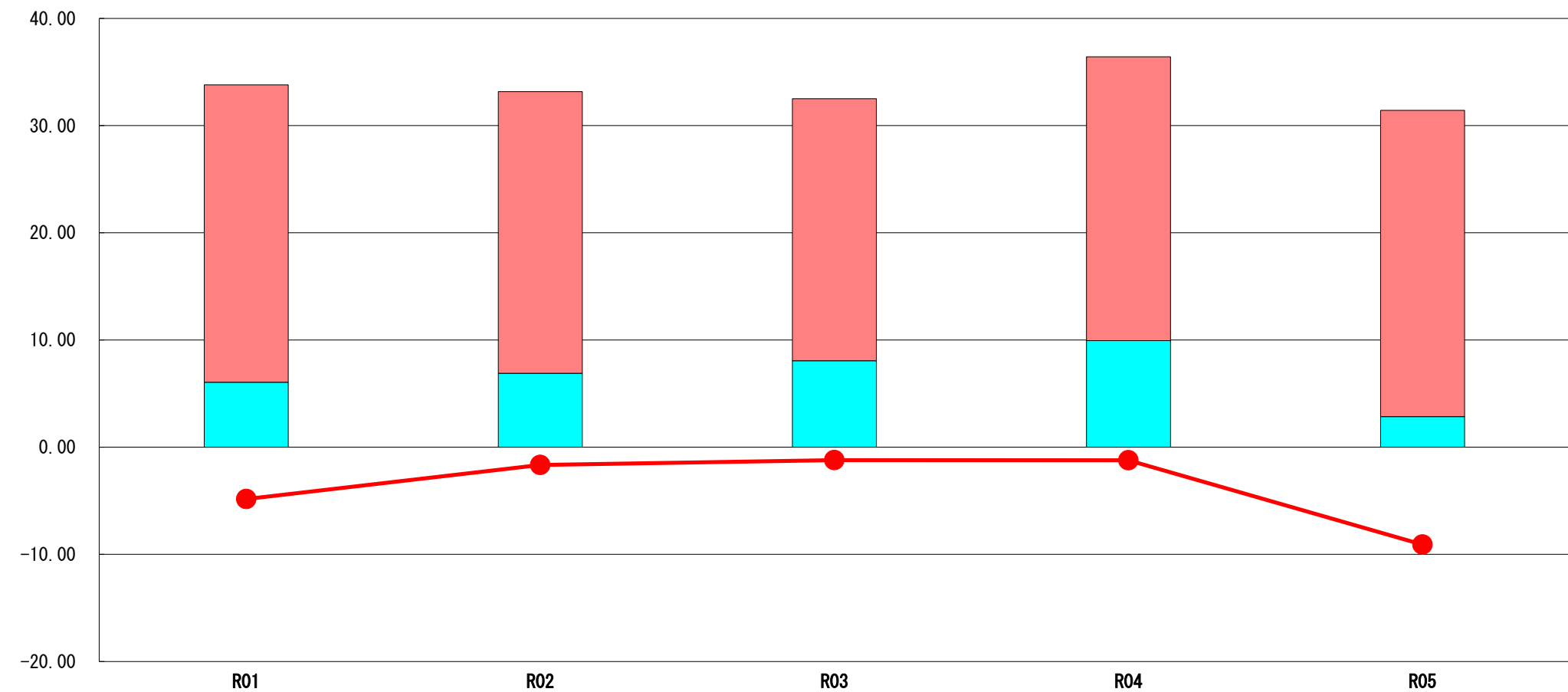
公債費は、住民一人当たりコストが49,982円となっており、昨年度より6,398円増加した平成30年、令和元年に発行した過疎債の償還開始等に伴うものである。今後、令和9年にかけてピークを迎えるため、事業の見直しや有利な財源を活用しながら事業を進めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	27.74	26.28	24.45	26.48	28.57
	実質収支額	6.06	6.89	8.06	9.94	2.85
	実質単年度収支	▲ 4.84	▲ 1.66	▲ 1.21	▲ 1.22	▲ 9.09

分析欄

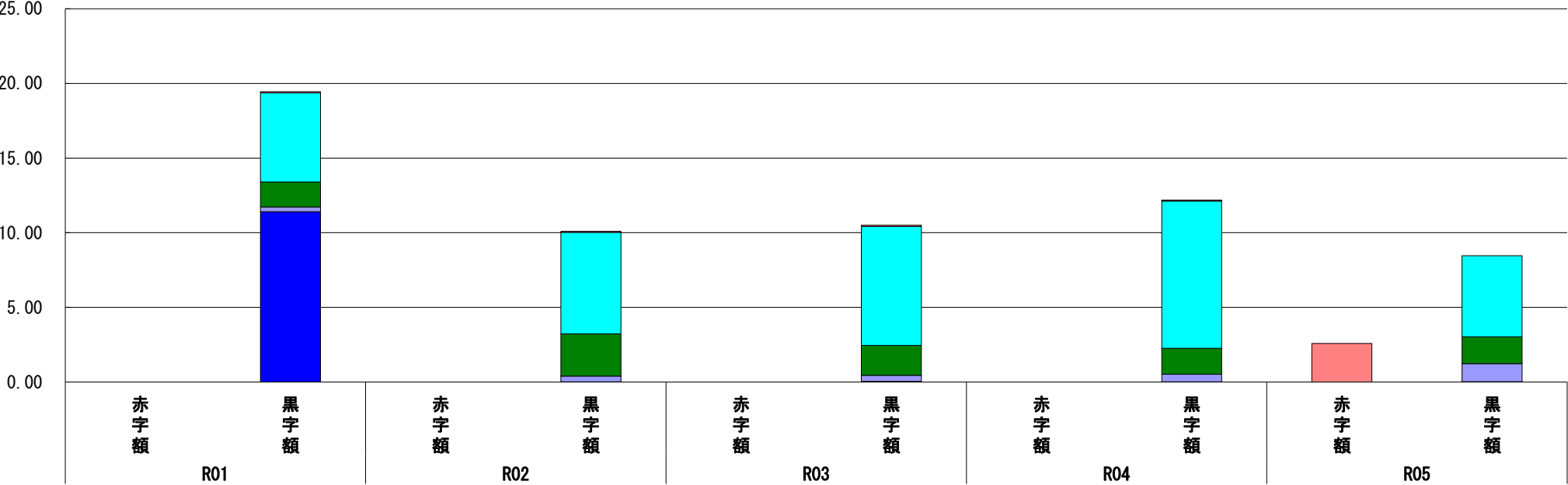
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、決算剰余金積立を下回る取崩となり、前年度比より増加した。実質収支については、令和6年度への繰越事業にあたり、前年度と異なり、国庫補助金等が既収入特定財源となったためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計		0.08	0.08	0.08	0.07	▲ 2.58
一般会計		5.97	6.80	7.97	9.86	5.43
江北町国民健康保険事業特別会計		1.68	2.82	2.00	1.74	1.80
江北町下水道事業特別会計		0.31	0.39	0.41	0.51	1.21
江北町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.04	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		11.40	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、繰越金の増加により高い比率となった。的確な決算見込額の把握により比率の改善に努めていく。

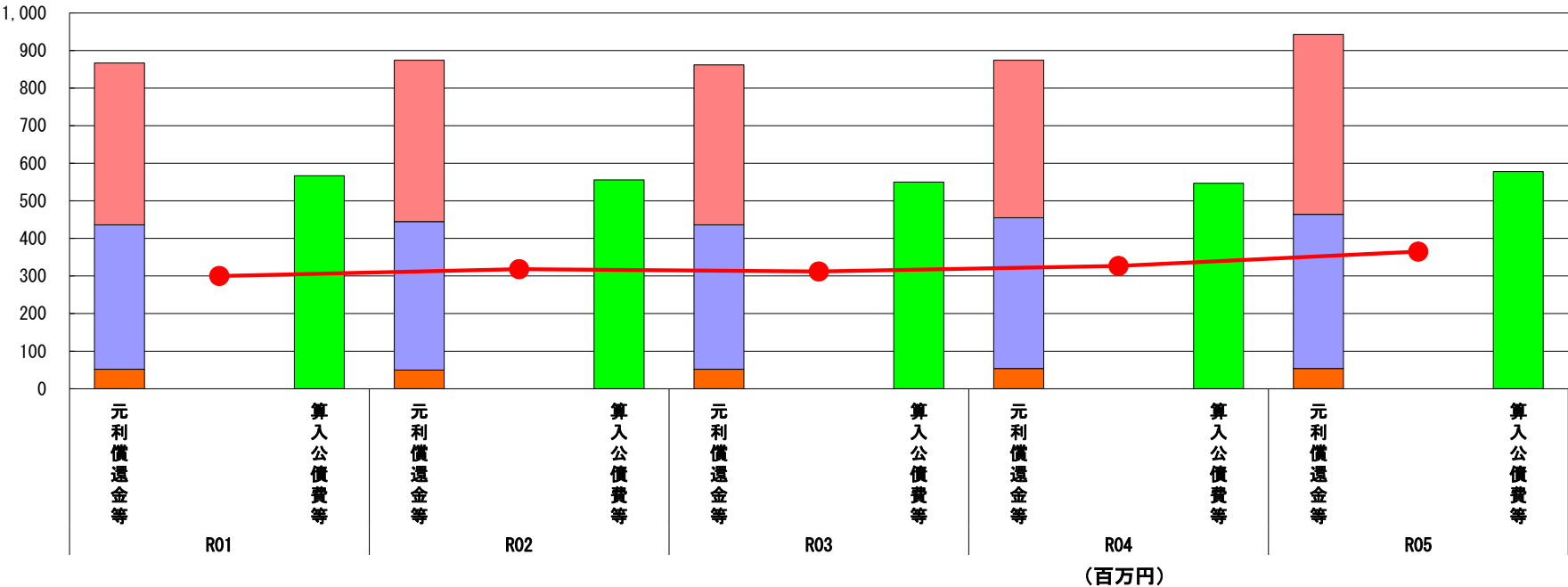
なお、令和2年度から水道事業広域化が開始されたため、グラフ上大幅に黒字額が減少した表示となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県江北町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		431	429	426	419	479
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		384	395	384	401	410
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	50	52	54	54
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		567	556	550	547	578
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		300	318	312	327	365

分析欄

普通会計における元利償還金については、平成30年、令和元年に発行した過疎対策事業債等に係る償還開始に伴い増となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業債の償還に対するものであり、実質公債費比率が高い要因のものである。

また、近年実施した大型事業の償還が始まり令和9年にかけて元利償還金は高い水準で推移することから、分子は大きくなると見込まれる。

こうした状況において、財源確保に努めるとともに町全体の状況を把握し、健全財政に努

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

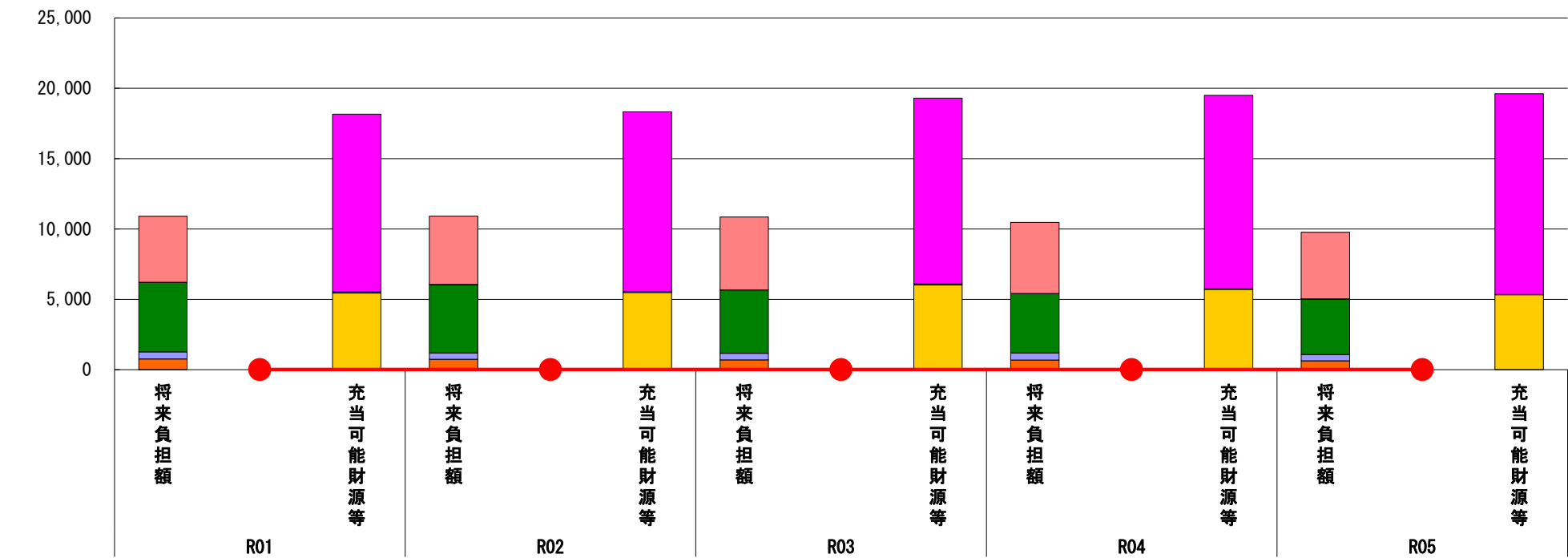
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県江北町

(百万円)



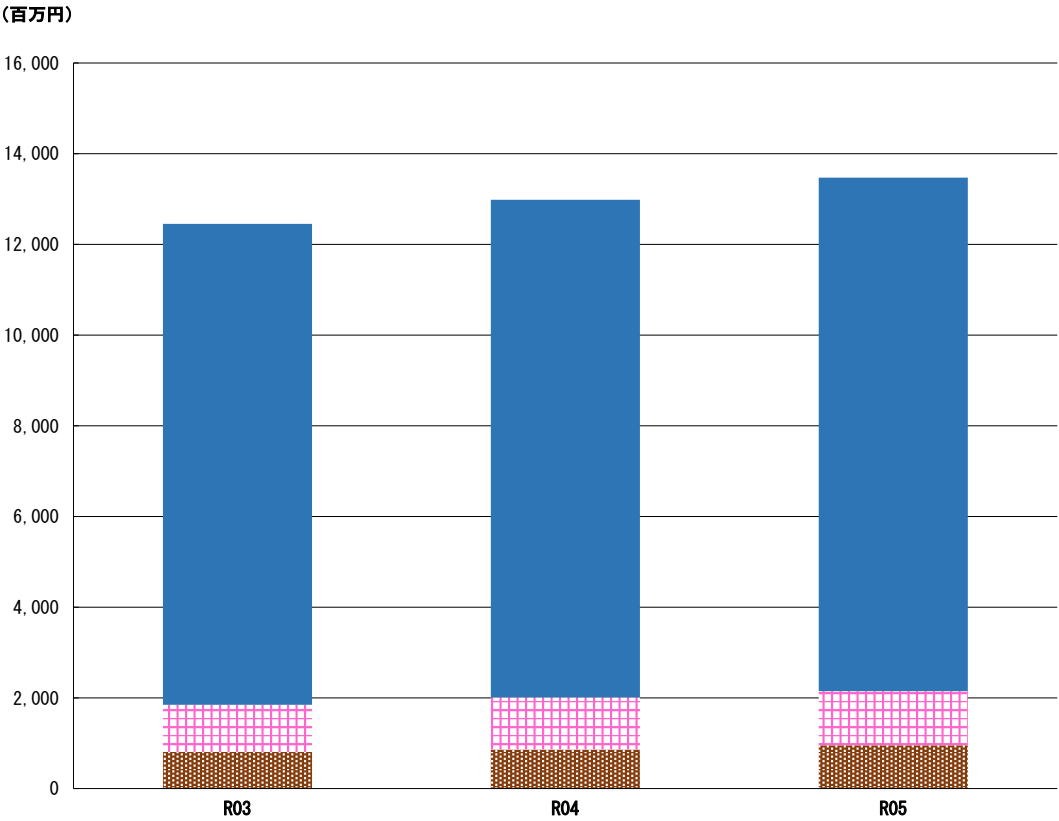
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,698	4,870	5,189	5,061	4,737
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	7	7	7	7
	公営企業債等繰入見込額		4,934	4,854	4,500	4,212	3,940
	組合等負担等見込額		505	457	465	504	456
	退職手当負担見込額		763	735	696	688	625
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,619	12,759	13,217	13,756	14,271
	充当可能特定歳入		98	85	64	38	17
	基準財政需要額算入見込額		5,445	5,485	6,024	5,706	5,327
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 7,254	▲ 7,405	▲ 8,448	▲ 9,029	▲ 9,850

分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能基金が上回ったため、今年度も算定されなかった。
一般会計等に係る地方債残高は昨年度より減少したが、償還額においては令和9年にピークを迎える見込みである。公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考えます。
充当可能基金については、今後の償還ピークに向け基金残高の確保に努めているため増となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		806	860	954
減債基金		1,041	1,150	1,194
其他特定目的基金		10,604	10,972	11,325
	(鉱害復旧施設等維持管理基金) (R05年度末現在))	8,553	8,523	8,545
	(ふるさと応援基金 (R05年度末現在))	712	1,020	1,310
	(ふるさと振興基金 (R05年度末現在))	982	1,025	1,037
	(地域福祉基金 (R05年度末現在))	189	190	190
	(町営住宅基金 (R05年度末現在))	105	123	140
基金残高合計		12,452	12,982	13,472

令和5年度	佐賀県江北町
基金全体 (増減理由) 基金全体の積立額は566,816千円（うち利子積立は109,109千円）、歳計剰余金処分基金は170,000千円。取崩総額が246,841千円となったことから、基金全体としては489,977千円の増額となった。 ふるさと応援寄付金の積立を行っている「ふるさと応援基金」は積立を385,804千円（うち利子積立239千円）行い、各種事業への財源として95,222千円取崩したことで、290,583千円の増となった。 (今後の方針) 財政調整基金については、災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持できるように努める。 減債基金については、今後地方債の償還が増加していく見込みであることから、積み立てていくことを予定している。 各特定目的基金については、それぞれの基金の目的に応じた事業の実施等に活用していくため、中長期的には減少する見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) 財源調整による取崩を80,000千円、歳計剰余金処分による積立を170,000千円、利子を1,828千円積み立てたことで、94,173千円の増となった。 (今後の方針) 災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持していく。	
減債基金 (増減理由) 税収の増加等により一般会計及び下水道事業での地方債償還に充当するため取崩は行わず、利子を9,434千円積み立て、原資積立を34,000円行っため、43,433千円の増となった。 (今後の方針) 今後、令和9年度にかけて地方債償還が増加することを見込み、積立を行っている。 今後は、交付税算入されない地方債償還分の財源とするため取り崩しを行うため、基金残高は減少傾向（令和9年度目途）となる見込みである。	
其他特定目的基金 (基金の使途) ・ 鉱害復旧施設等維持管理基金：江北町鉱害復旧施設の維持管理及び維持管理に附随する事業の資金を積み立てる ・ ふるさと振興基金：ふるさと振興の財源を積み立てる ・ ふるさと応援基金：江北町のまちづくりを応援していただける人々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した施策の展開を図ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで、活気にあふれる住みよいまちづくりに資するため ・ 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するため ・ 町営住宅基金：町営住宅の建設及び改修に要する費用、町営住宅の建設及び改修に要した費用の起債等の元利償還金の費用に充てるため (増減理由) ・ 鉱害復旧施設等維持管理基金：施設の維持管理及び事業実施のため68,631千円取崩し、運用利子を90,987千円積立てたことで、22,357千円の増 ・ ふるさと振興基金：運用利子を2,396千円、原資へ34,000千円積み立てたことで、12,397千円の増 ・ ふるさと応援基金：各種事業への財源として95,222千円取崩し、運用利子を239千円、事業経費を除いた寄附金を385,565千円へ積立てたことで290,583千円の増となった。 ・ 地域福祉基金：事業充当のため1,420千円を取崩し、運用利子1,828千円を積立てたことで、408千円の増 ・ 町営住宅基金：積立計画を基に、町営住宅基金に17,200千円と運用利子分51千円の積立を行ったことで、17,251千円の増 (今後の方針) ・ 鉱害復旧施設等維持管理基金は、基金利息をもって排水施設等の維持管理を行っているが、施設の更新となると数億円規模の費用が見込まれることから、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。ふるさと応援基金やふるさと振興基金については、各種	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

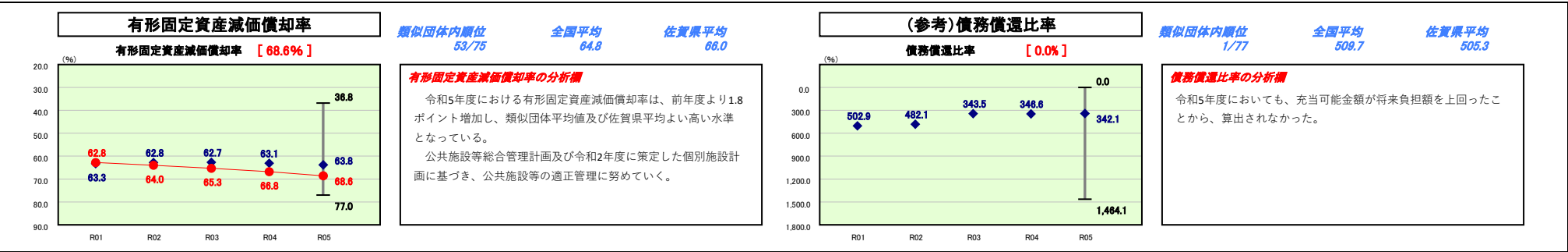
令和5年度

佐賀県江北町

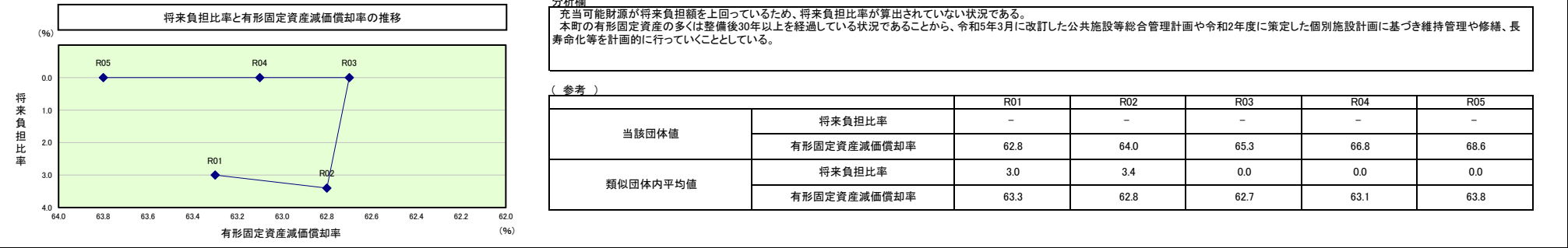
人	9,593	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	9,516	人(R6.1.1現在)	達	結	実	質	赤	字	比	率
面積	24.88	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.1
歳入総額	6,914,640	千円	得	未	負	担	比	率	-	%
歳出総額	6,588,820	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02
実質収支	95,142	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-2	R05
標準財政規模	3,338,016	千円							Ⅱ-2	
地方債現在高	4,737,046	千円								



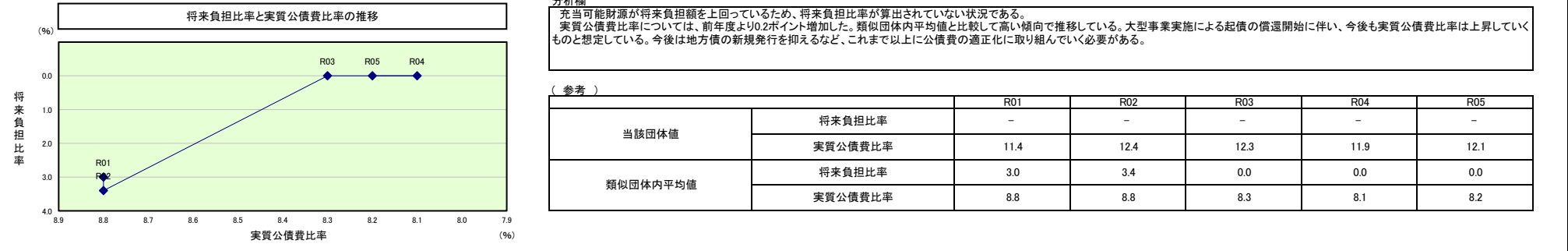
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

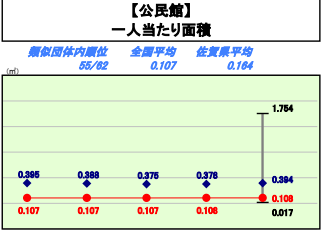
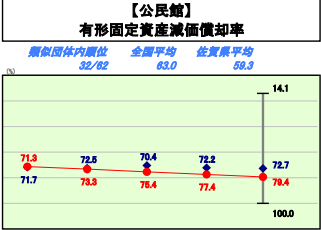
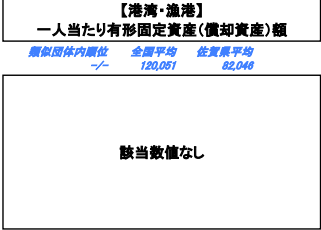
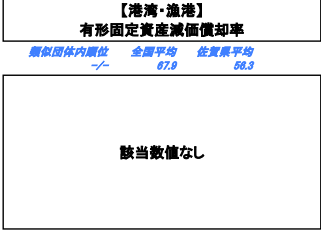
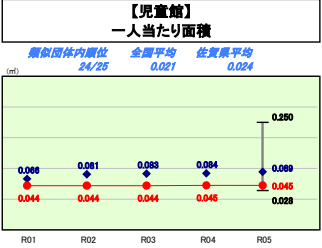
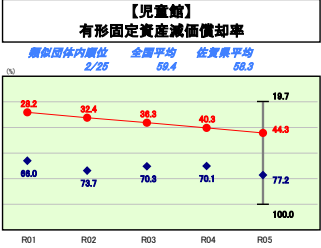
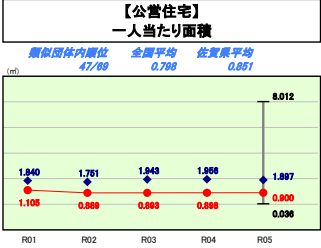
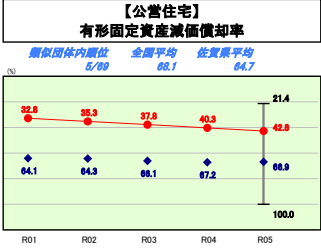
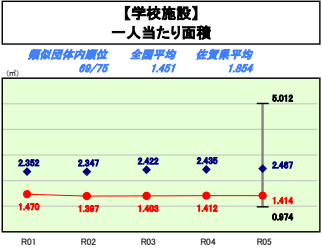
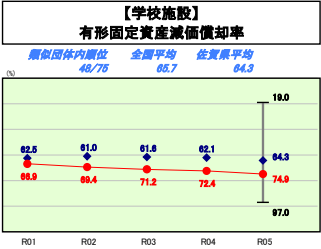
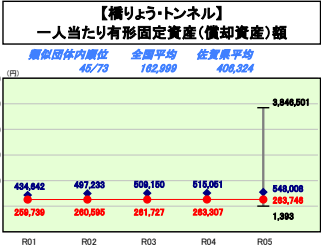
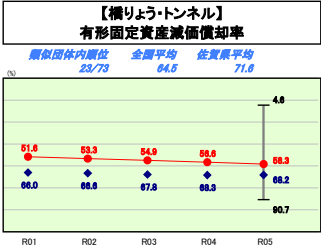
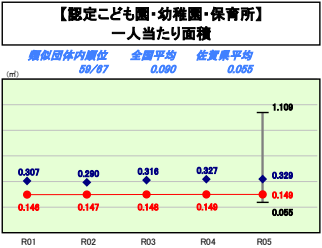
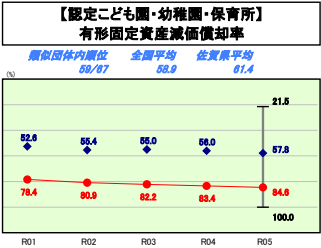
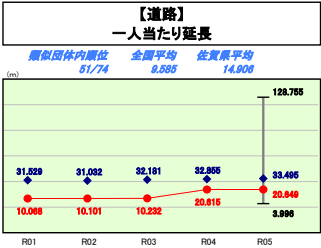
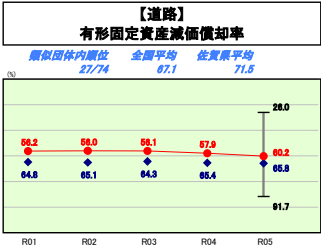
令和5年度

佐賀県江北町

人口	8,593	人(前6.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,516	人(前6.1.1調査)	通商実質赤字比率	-	%
面積	24.88	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	6,914,640	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,588,820	千円	市町村別順位	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実質収支	95,142	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R06Ⅱ-2	
標準財政規模	3,338,016	千円			
地方債残高	4,737,046	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

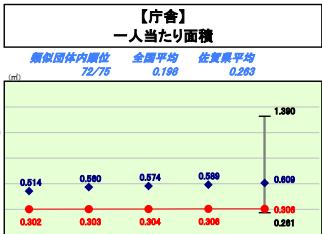
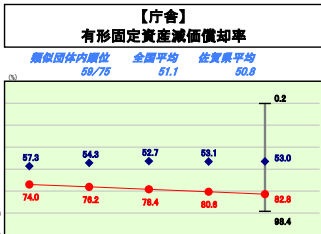
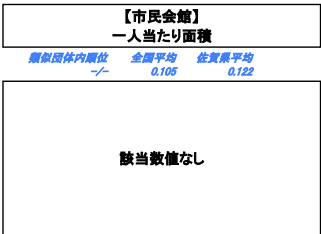
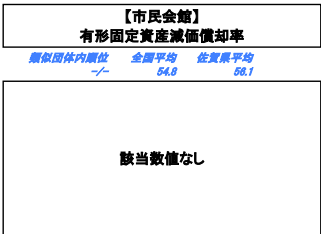
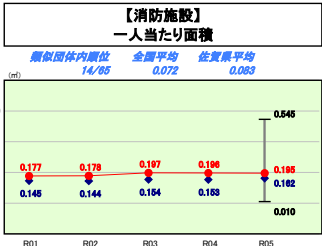
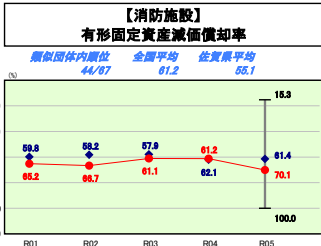
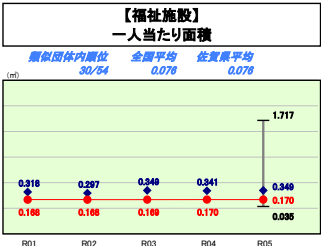
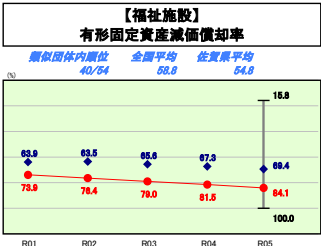
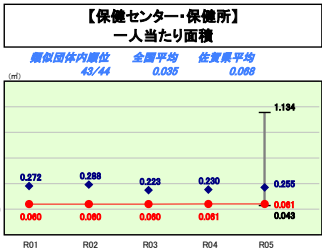
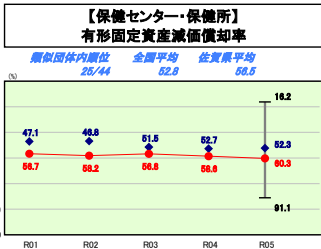
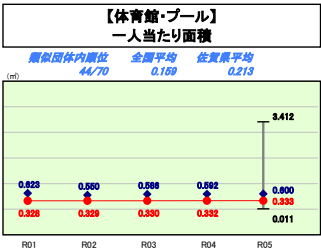
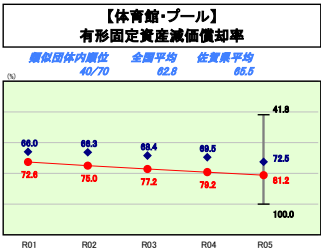
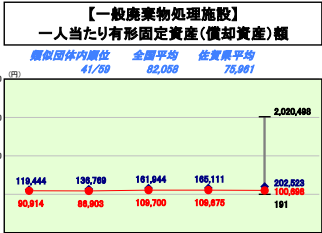
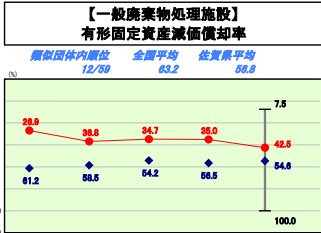
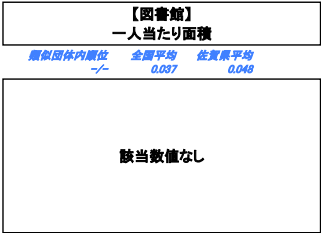
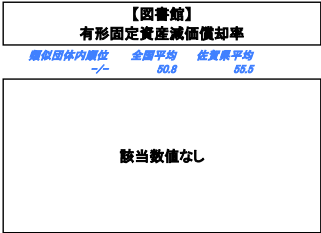
本表の有形固定資産減価償却率については、4つの類型にて類似団体平均を下回っているものの、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「公民館」については、類似団体や全国平均を上回る水準にある。なかでも公立保育園(木造建築)の法定耐用年数の経過によるものが大きく、保育所の今後の整備等の方針については、町内に民間保育所が整備されている状況を踏まえて検討を行っている。また、「公営住宅」及び「児童館」については減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている。「公営住宅」は、3か所のうち1か所について平成27年に建替・移転を行っているため、減価償却率が低い要因となっている。他の2か所については、法定耐用年数を超えての使用となっているため、今後の施設の在り方について長寿命化等の検討・対応が必要である。「児童館」は、平成24年度に整備したため減価償却率が低くなっている。
今後の施設の維持・管理等については、令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、計画的に修繕等を行い、施設の健全な管理運営に努める。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人	口	8,593	人(保.1.現在)	実質赤字比率	-	%			
	うち日本人	8,518	人(保.1.現在)	通商実質赤字比率	-	%			
	面積	24.88	km ²	実質公営費比率	12.1	%			
歳入	総額	6,914,640	千円	実質負担比率	-	%			
歳出	総額	6,588,820	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2	R02Ⅱ-2	R03Ⅱ-2		
実質	収支	95,142	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2	R05Ⅱ-2			
標準財政規模		3,338,016	千円						
地方債残高		4,737,046	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

本表の有形固定資産減価償却率については、ほとんどの類型にて類似団体平均を上回っている。
それぞれの施設については個別施設計画を策定済みであり、今後の施設等の方針検討を行っている状況である。また、施設の維持・管理等については、公共施設等総合管理計画に基づき適切に行っていく。